

当社管理物件データの分析結果を公開します。

2015年4月の営業開始以降から2018年9月にかけて蓄積した管理物件のデータを活用し、今年5月のリリースに引き続き、賃貸住宅の四半期ごとの契約・解約の動向、空室日数の動向の分析結果を公開いたします。また、今回のリリースから空室率の動向を追加しました。

2015年度第一四半期を100として指数化し、その後四半期ごとの動向を示す以下4つの分析結果を公開いたします。

1. 「テナント契約指数」

集計期間の管理件数を母数とした、当社管理物件への入居に伴う新規の賃貸借契約締結割合を示す指数

2. 「テナント解約指数」

集計期間の管理件数を母数とした、当社管理物件におけるテナントの解約割合を示す指数

3. 「テナント移動指数・空室率」

集計期間の管理件数を母数とした、上記1.2.を合算した、当社管理物件における入退去割合を示す指数

空室率は、集計期間の管理件数を母数とした、空室物件の割合

4. 「平均空室日数」

当社管理物件における新規の賃貸借契約物件の前回解約日から契約期間開始日までの平均空室日数

【分析結果】

2015年度から2018年度第2Qにかけてテナント契約指数は安定的に推移し、テナント解約指数は減少しているため、テナント移動指数が減少し、空室率は下落しました。また、平均空室日数は2018年度においても引き続き短縮傾向にあり、賃貸不動産市場は活況であることが窺えます。

これらの分析結果を公開し、データに基づくアドバイスを行うことで、オーナー様よりお預かりしている資産収益の最大化を目指してまいります。

当社では、不動産賃貸業界の情報の透明性を高めるとともに、今後もデータの分析を行い、定期的に分析結果を公開してまいります。

東急住宅リース管理物件テナントレポート <Vol. 3 >



2018年11月

【目次】

- 1.テナント契約指数
- 2.テナント解約指数
- 3.テナント移動指数・空室率
- 4.平均空室日数

【分析結果】

2015年度から2018年度第2Qにかけてテナント契約指数は安定的に推移し、テナント解約指数は減少しているため、テナント移動指数が減少し、空室率は下落しました。また、平均空室日数は2018年度においても引き続き短縮傾向にあり、賃貸不動産市場は活況であることが窺えます。

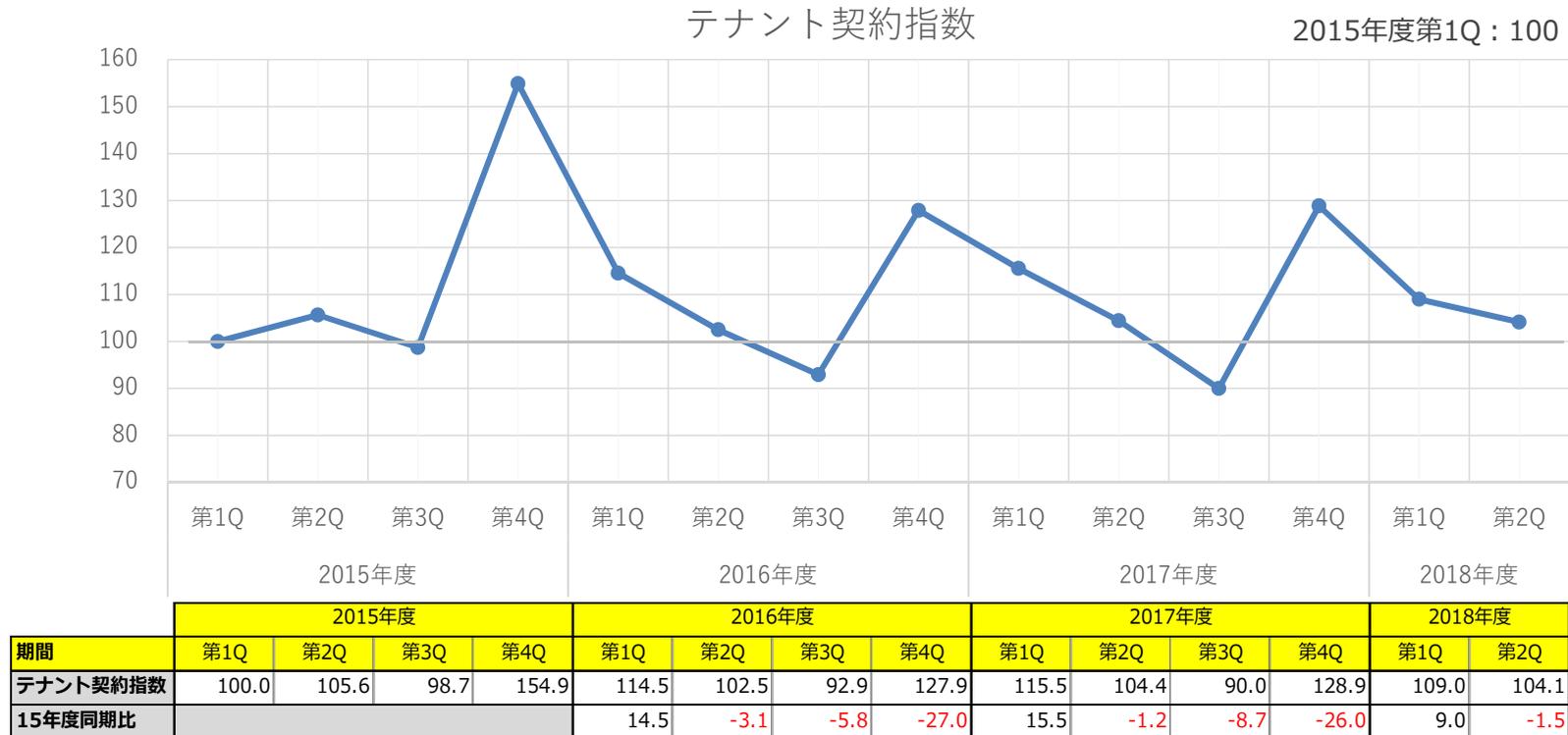
【算出条件等】

- 対象エリア : 首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）
対象物件 : 賃貸住宅（マンション）
対象期間 : 2015年4月～2018年9月
算出方法 : 指数・空室率 ⇒ 対象期間の管理件数を母数とした割合を算出
平均空室日数 ⇒ 前回解約日から契約期間開始日までの日数

※弊社管理物件における独自データを基に算出した指標であり、すべての物件においてこの算出結果と同様の傾向となることを示したものではありません。

1.テナント契約指数

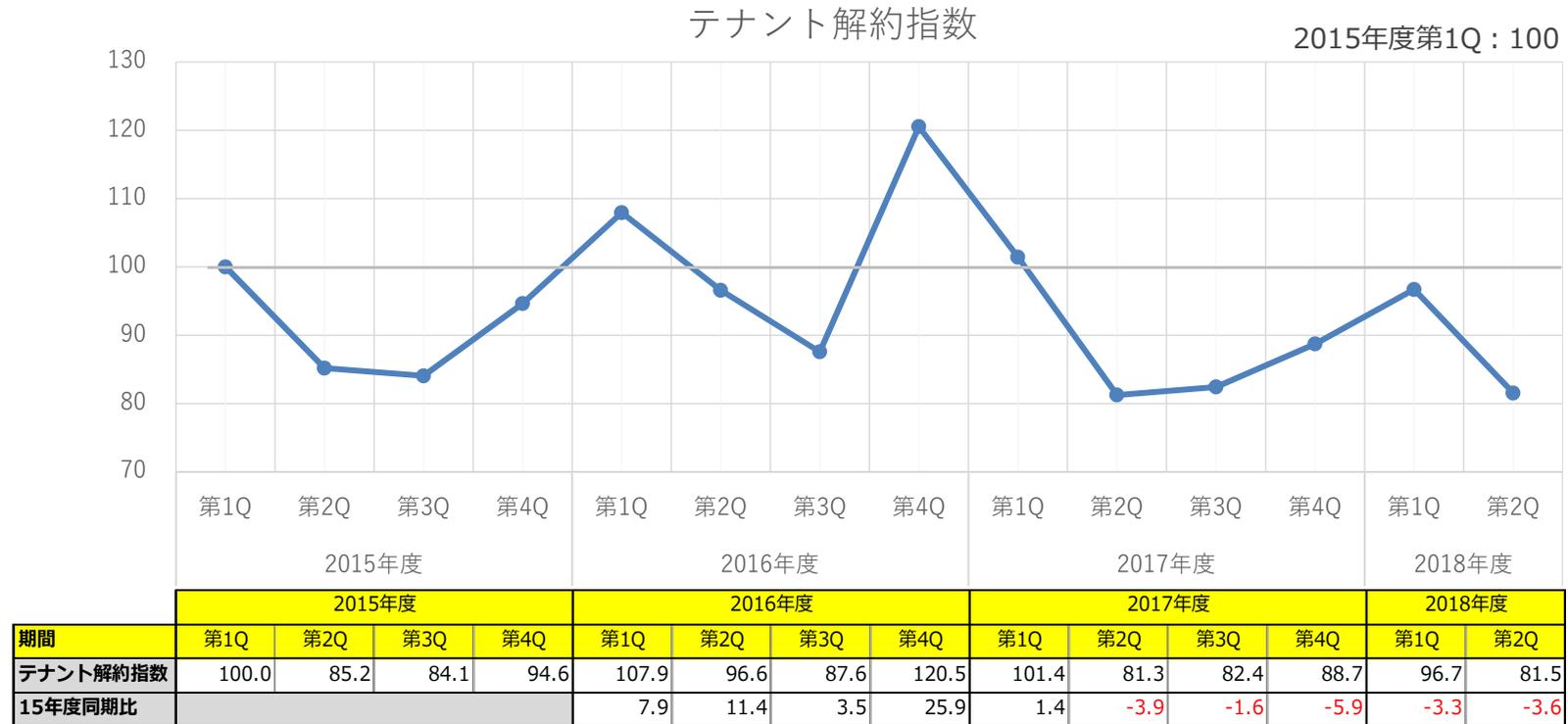
テナント契約指数とは、2015年度第1四半期を100とした、管理物件における契約割合を基に算出した指数です。この指数は、対象期間の管理ストック数のうち、新規の契約締結で当社管理物件に引越してきた割合をあらわす指標です。指数が大きくなると契約割合および新規入居割合が高く、小さいと新規入居割合が低いことを表しています。



2015年度第1四半期（第1Q）を100としたテナント契約指数について
2016年度以降、毎年度同様の傾向が見られ、安定的に推移している。

2.テナント解約指数

テナント解約指数とは、2015年度第1四半期を100とした、管理物件における解約割合を基に算出した指数です。
この指数は、対象期間の管理ストック数のうち、賃貸借契約解約に伴う当社管理物件の退去割合をあらわす指標です。指数が大きくなると解約割合が高く、小さいと解約割合が低いことを表しています。

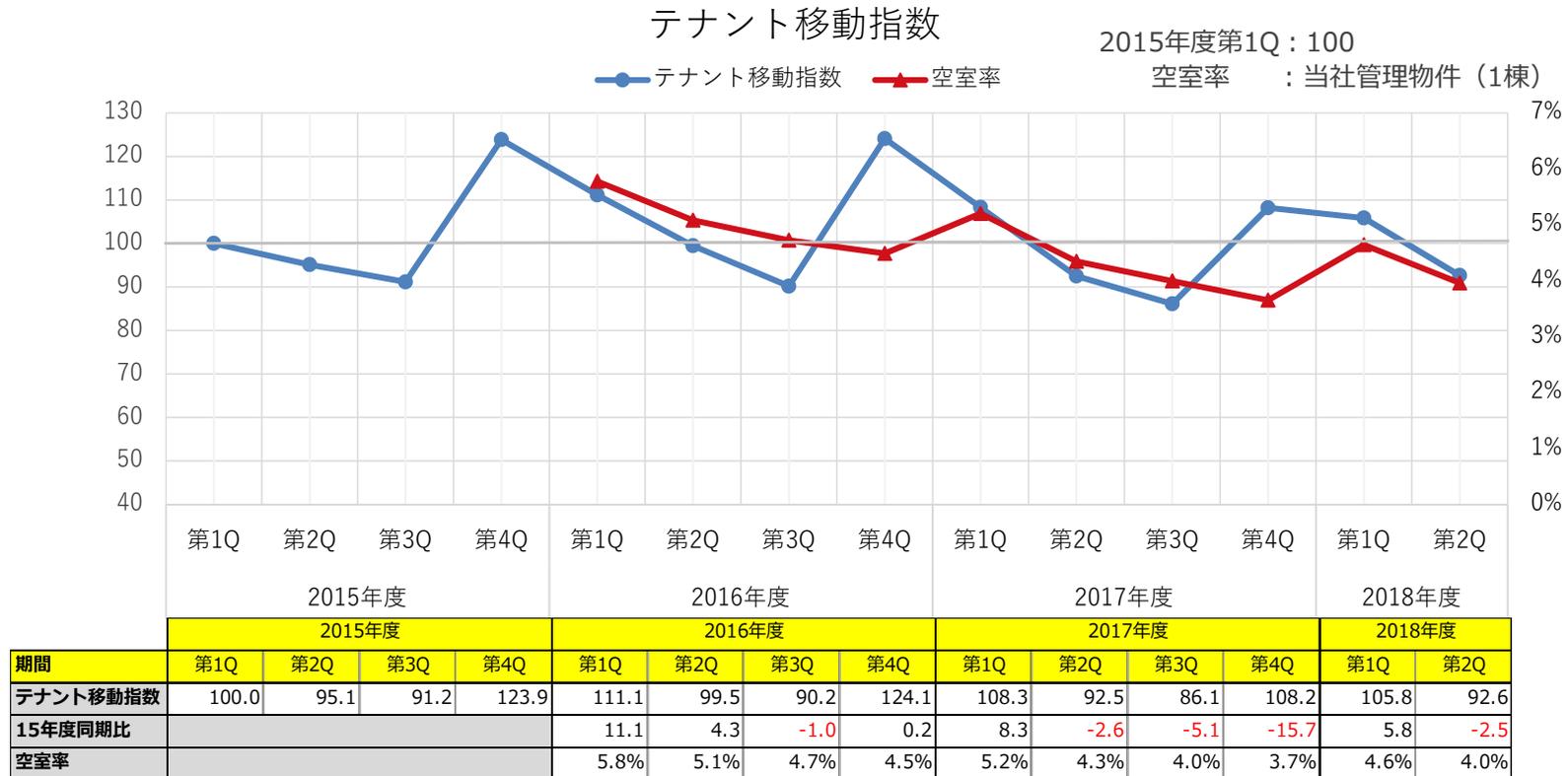


2015年度第1四半期（第1Q）を100としたテナント解約指数について

2018年度は2015年度と比較してテナント解約指数が減少しており、低い値で推移している。

3.テナント移動指数・空室率

テナント移動指数とは、2015年度第1四半期を100とした、管理物件における入退去割合を基に算出した指数です。指数が大きくなると入退去の割合が高まっており、小さいと入退去の割合が低いことを表しています。空室率とは、管理物件における空室の割合です。空室率が上昇すると空室の管理物件の割合が高まっており、下落すると入居中の管理物件の割合が高いことを表しています。



2015年度第1四半期（第1Q）を100としたテナント移動指数について

2017年度第4Qから2018年度第1Qにかけて前年同期より下落幅が小さくなり、

繁閑の差が縮小したことが分かる。移動指数は減少傾向にあり、空室率は

低下傾向にあることから、入退去の流動性が低く、空室が少ない状態で安定的に推移している。

4. 平均空室日数

平均空室日数とは、2015年度第1四半期以降の四半期ごとの契約物件の空室日数の平均を算出したものです。算出方法としては、前回解約日（契約終了日）から契約期間開始日までの空室日数を算出しています。



2015年度第1四半期（第1Q）以降の平均空室日数について

2015年度から2018年度第2Qにかけて、収益が発生しない期間である平均空室日数が短縮傾向にあり、大幅な改善が見られる。

2018年度第1Qで過去最も短く、平均空室日数は57.8日であった。